

平成 20 年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,588,272	保険契約準備金	599,258
預貯金	1,588,272	支払備金	33,170
有形固定資産	64,888	責任準備金	566,087
建物	33,294	代理店借	255,783
その他の有形固定資産	31,594	再保険借	519,524
無形固定資産	1,361,515	その他負債	281,397
のれん	1,360,528	未払法人税等	7,489
その他の無形固定資産	986	未払金	108,482
代理店貸	51,454	預り金	3,873
再保険貸	93,323	仮受金	161,552
その他資産	454,663	その他の引当金	29,705
未収金	328,411	負債の部 合計	1,685,668
未収収益	72	（純資産の部）	
仮払金	63,333	資本金	1,595,833
預託金	62,846	資本剰余金	662,833
供託金	10,000	資本準備金	650,833
		その他資本剰余金	12,000
		利益剰余金	320,218
		その他利益剰余金	320,218
		繰越利益剰余金	320,218
		株主資本合計	1,938,447
		純資産の部 合計	1,938,447
資産の部合計	3,624,116	負債及び純資産の部合計	3,624,116

- （注）1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。なお、前期は税抜方式（但し、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式）を採用してはりましたが、当期からは免税事業者に該当することとなったため、税込方式を採用しております。
3. 当年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下の通り表示方法を変更しております。
- (1) 前年度において「その他資産」に含めていた「代理店貸」「再保険貸」を、当年度から区分掲記しております。
- (2) 前年度において「その他負債」に含めていた「代理店借」「再保険借」を、当年度から区分掲記しております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 27,023 千円であります。
6. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、税務上繰越欠損金 43,324 千円、ソフトウェア 9,446 千円ではありますが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。

7. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	62,671千円
同上にかかる出再支払備金	30,544千円
差引(イ)	32,127千円
I B N R 備金(ロ)	1,042千円
計(イ+ロ)	33,170千円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,504,943千円
同上にかかる出再責任準備金	980,187千円
差引(イ)	524,755千円
異常危険準備金(ロ)	41,331千円
計(イ+ロ)	566,087千円

8. 1株当たりの純資産額は51,011,787円86銭であります。算定上の基礎である純資産額は1,938,447千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株であります。

9. 新株の発行

当社は資本増強のため、平成20年4月1日付で以下のとおり新株の発行を行いました。これにより、同日付で資本金の額は1,595,833千円となりました。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額
親会社	東京海上ホールディングス株式会社	被所有 直接89.474%	当社の経営管理および役員の兼任	第三者割当増資引受(平成20年4月1日付)	1,191,666 (普通株式11株)

10. 全連共株式会社からの「事業譲受」および「業務及び財産の管理の委託」

当社は平成20年4月1日をもって、全連共株式会社(以下「全連共社」)から、新規契約募集に関する事業を譲り受け、全連共社の従来の販売基盤などを通じて、当社の「新・お部屋の保険」を販売いたしております。

また、全連共社が保有している契約についての業務及び財産の管理は平成20年4月1日以降、当社が全連共社から委託を受けて実施しております。

11. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれんは、上記10.の事業譲受に係る対価1,444,075千円(平成20年4月1日支払773,780千円、平成20年7月31日支払577,122千円、平成20年10月1日支払93,173千円の合計額(附随費用を含む))であり、今後期待される超過収益力を発生原因としております。

のれんは償却期間15年にて均等償却(月割)を行っております。

12. 包括移転実施

日本厚生共済会の共済契約を当局の認可を得て、平成20年12月1日付で当社

に包括移転いたしました。これにより当社は責任準備金 1,506,974 千円、支払備金 4,191 千円、およびその見合い資産（預金）1,511,166 千円を受け入れております。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 20 年度 { 平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	6,401,467
保険料等収入	5,387,889
保険料	3,378,431
再保険収入	2,009,458
回収再保険金	108,339
再保険手数料	1,870,475
再保険返戻金	30,643
責任準備金戻入額	930,524
資産運用収益	1,433
利息及び配当金等収入	1,433
その他経常収益	81,620
経常費用	6,402,326
保険金等支払金	3,052,145
保険金等	232,244
解約返戻金等	52,372
再保険料	2,767,528
責任準備金等繰入額	28,792
支払備金繰入額	28,792
事業費	3,321,388
営業費及び一般管理費	3,155,836
税金	56,382
減価償却費	109,169
経常利益（又は経常損失）	858
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	858
法人税及び住民税	7,798
法人税等合計	7,798
当期純利益（又は当期純損失）	8,656

(注) 1. 当年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下の通り表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において「正味収入保険料」に含めていた「保険料」「再保険料」「再保険返戻金」を、当年度から区分掲記しております。
 - (2) 前年度において「保険金等支払金」に含めていた「保険金等」「回収再保険金」を、当年度から区分掲記しております。
 - (3) 前年度において「諸手数料及び集金費」に含めていた「再保険手数料」を、当年度から区分掲記しております。
 - (4) 前年度において「諸手数料及び集金費」に含めていた「代理店手数料」を、当年度から「営業費及び一般管理費」に含めております。
 - (5) 前年度において区分掲記していた「損害調査費」を、当年度から「営業費及び一般管理費」に含めております。
2. 関係会社との取引による費用総額は 4,778 千円であります。
- 3.(1) 正味収入保険料は、589,173 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、123,904千円であります。

(3) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	58,180千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	30,424千円
差引（イ）	27,756千円
I B N R 備金繰入額（ロ）	1,036千円
計（イ＋ロ）	28,792千円

(4) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	13,040千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	955,348千円
差引（イ）	942,307千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	11,783千円
計（イ＋ロ）	930,524千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息1,433千円であります。

4. 1株当たりの当期純損失は227,797円78銭であります。算定上の基礎である当期純損失は8,656千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は38株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。

5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社	東京海上ホールディングス株式会社	被所有 直接89.474%	当社の経営管理および役員の兼任	第三者割当増資引受（平成20年4月1日付）	1,191,666 （普通株式11株）
親会社の子会社	株式会社東京海上日動キャリアサービス	-	-	事務委託	委託手数料 （費用） 41,543 未払金 （債務） 5,721
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	-	-	再保険	再保険料 （費用） 2,767,528 回収再保険金 （収益） 108,339

					再保険手数料 (収益) 1,870,475
					再保険返戻金 (収益) 30,643
					再保険貸 (債権) 93,323
					仮払金 (債権) 53,336
					再保険借 (債務) 519,524
				不動産の 賃借	賃借料 (費用) 14,932

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記再保険に係る再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。